

米中和解をめぐる日本外交論

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 宏尚 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009576

米中和解をめぐる日本外交論

鈴木宏尚

大きな変化がおこったとき、人は驚き、うろたえ、そしてなんとか理解しようとする。なんらかの変化がありそうだと予測していても、やはり、そうである。・・・実を言えば、その前年キッシンジャーの訪中のころには驚き、うろたえ、論文を書くところまでいかなかったのであった。

——高坂正堯¹

はじめに

一九七一年七月、ニクソン(Richard M. Nixon)米大統領は、翌年の中国(中華人民共和国)訪問決定を発表し、翌七二年、中国を訪れた。朝鮮戦争以来敵対してきた米中が急接近する。この米中和解(米中接近)の動きは「戦後史の一大分水嶺」ともいわれるほどの国際政治構造の変動であった。

また、ニクソンの訪中計画発表は、その直前まで伏せられており、全世界に「ニクソン・ショック」とよばれるほどの衝撃を与えた。米中和解は、一九三九年の独ソ不可侵条約締結に比肩するほどの「複雑怪奇」な現象であったのである³。それは日本外交に再考を促した。

本稿はこうした大きな国際環境の変動を受けて、対外関係研究者として当時の日本社会に知的影響を与えた人々(以下、地域研究者も含めて「国際政治学者」と呼ぶ)が、これをどのように捉え、そして、その中における日本の位置づけと日本外交の進路をどのように考えたのかを探るものである。

戦後日本外交史研究において、国際政治学者やその言説を対象とする研究は、必ずしも十分になされてきたわけではない。外交史研究においてまず重要なことは公文書などの一次資料に基づいて外交の実態を解明することであるから、国際政治や日本外交の在り方をめぐる議論——本稿ではこれを「日本外交論」と呼ぶ——の研究は、外交史研究としては二次的なものにならざるを得ない。しかし、日本外交論を検討することは、日本人自身が国際政治を、あるいはその中の日本の位置づけを、そして日本外交をどう考えていたかを探ることであり、それは時代の空気を伝え、日本外交を評価する視座を与えてくれる。また、国際政治学は米欧起源の学問であるが、日本の国際政治学者の言説

を検討することによって、日本人の国際政治認識にはどのような特徴があるのかを考えることにもなる。事実、近年になって日本の国際政治学を見直す動きもあり、日本の国際政治学者およびその言説を対象とする研究は徐々に増加しつつある⁵。ただし、それらは個々の国際政治学者の思想や全般的な思潮を中心に論じるものであって、ある国際政治上の出来事めぐりの論議に焦点をあてているものではない。これに対して本稿では米中和解をめぐる日本外交論に焦点をあてる。米中和解のような国際環境の変動とそれへの知的対応を検討することによって、日本人の国際政治認識の特徴と日本外交を評価する視座が浮き彫りになると思われるからである。

そして、本稿では、とくに現実主義者と目される国際政治学者の言説を中心に据える。それは一九六〇年代初めに論壇に登場した現実主義者が、六〇年代を通じてその社会的影響力を強めていたことと、後述するように米中和解の立役者であったニクソンとキッシンジャー (Henry A. Kissinger) 大統領補佐官による外交 (ニクソン＝キッシンジャー外交) が現実主義外交と位置付けられており、米中和解はいわば、「現実」が「現実主義的」に展開した出来事であると捉えられるからである⁶。

以上の問題意識に立脚し、本稿は次のような構成をとって議論を進めていく。まず、第一節では、国際政治や日本外交をめぐる言説を見る枠組みとして広く受け入れられていると思われる現実主義と理想主義について、米欧国際政治学におけるそれとの対比において整理する。続く第二節では、米中和解に至る国際政治状況と米中和解が日本に与えた衝撃について概観する。そして第三節と第四節では、ニクソンが訪中計画を発表した一九七一年前後、六〇年代から七〇年代にかけて主に総合雑誌において展開された国際政治や日本外交についての言説を検討する。第三節では、国際政治学者たちが米中和解という国際政治構造の変動をどのように捉えていたのかを、そして、そのような国際政

治構造の変動の中で日本をどのように位置づけ、またどのような日本外交のシナリオを描いていたのかを第四節で考察する。そして最後に、米中和解という国際環境の変動への知的対応から浮き彫りになる日本外交のすがたを論じた^{い。}

一 国際政治学と戦後外交論——素描

(一) 国際政治学におけるリアリズムとリベラリズム

日本人は、国際政治や日本外交についてどのように考えてきたのか。これについて広く受け入れられていると思われるのが「現実主義」と「理想主義」を対置させる図式である^{7。}

国際政治学は米欧起源の学問であり、リアリズム(現実主義)はその主流派であった。日本の現実主義/現実主義者もその影響を受けている。ただし、米欧のリアリズムと日本の現実主義は共通するところが多いもののまったく同じではないので、本稿では以後米欧国際政治学については「現実主義」ではなく「リアリズム」と表記する。

米欧国際政治学におけるリアリズムとは、明確に定義するのは困難であるが、おおまかには①国際社会における中央政府の不在(アナーキー)の強調、②国際政治における諸国家間の権力闘争の不可避性の認識、③権力闘争安定装置としての勢力均衡への信頼、④国家の対外行動の指針としてイデオロギーよりもナショナル・インタレストの優先、⑤さらにそのなかでも安全保障、国家生存の優先、などによって特徴づけられる^{9。}

他方でリアリズムと対峙する論争相手はリベラリズム(自由主義)であった。リベラリズムの国際政治学は必ずし

も体系化されているわけではないが、①国家以外の行動主体へ着目、②国際関係における制度の重視、③諸国家間の権力闘争（およびその発現形態としての軍事力の使用）を超越する志向性、といった特徴を持つ¹⁰。

そもそも国際政治学は第一次世界大戦後にリベラリズム的な議論から始まる。第一次世界大戦後、世論の道義的要請や経済的利益の調和によって国際平和が達成されるとされた。国際連盟やヴェルサイユ体制は、そうした人間の理性への信頼に基づくリベラリズム的国際政治論、カー（Edward H. Carr）の言葉を借りれば「ユートピアニズム」が体现されたものであった¹¹。しかし、ヴェルサイユ体制は崩壊し第二次世界大戦が勃発する。こうして戦間期から第二次世界大戦後にかけて、ユートピアニズムへの反動として、国際政治における権力の契機を重視するリアリズムが台頭するのである。一九五〇年代、米国の国際政治学界ではリアリズム対リベラリズムの論争が繰り広げられた¹²。

（二）戦後日本外交論における理想主義と現実主義

戦後日本の国際政治論・外交論は第二次世界大戦敗戦を受けてリベラリズム的な議論が優勢な状況から出発する。一九五〇年代にはサンフランシスコ講和をめぐる全面講和論と片面講和（単独講和、多数講和）論の論争や再軍備をめぐる論争が、主に新聞や総合雑誌を舞台に繰り広げられた。やや単純化の恐れがあるが、国際政治が権力闘争であることを是とせず、日本が冷戦構造に組み込まれることに異議を唱え、国際連合の平和維持機能に期待するといったものが、中心的な論調であり、全面講和論や再軍備反対といった理想主義的な議論が優勢であった。しかし、日本において国際政治学はまだ黎明期であり、そこで中核となったのは政治学者や国際法学者、哲学者等であった。

米欧国際政治学の影響を受けた国際政治学者たちが論議を戦わせるようになるのは一九六〇年代である。一九六三

年に、ハーバードで学んだ国際政治学者高坂正堯が論文「現実主義者の平和論」¹³で論壇にデビューし、その後、国際政治論・日本外交論における「現実主義」が開花することとなった。六〇年代前半、日米安全保障条約の改定に対する反対運動、いわゆる安保闘争の余韻が冷めやまぬなかで、現実主義者は日米安保体制を擁護する論陣を張るが、それは米国を盟主とする自由主義陣営の一員の立場を旗幟鮮明とした自由民主党政権の外交指導を知的に正当化する機能を持った。

こうして一九六〇年代に国際政治論・日本外交論において「現実主義」対「理想主義」の二項対立的な構図が定着していく。代表的な現実主義者として高坂、永井陽之助、神谷不二、衛藤濬吉、蠟山道雄らが、理想主義者として坂本義和、関寛治、武者小路公秀らが挙げられる。

日本の現実主義と理想主義にも米欧国際政治学におけるリアリズムとリベリズムとの共通性が見られるが、そこには日本的特徴とでも言うべきものもある。戦後日本外交論においてリアリストとリベラルを分ける基準は日米安保体制に対する態度である。¹⁵理想主義者たちは憲法九条に集約される平和規範を重視し、対外政策において軍事的手段の行使を否定する。代表的な理想主義者である坂本義和は、一九五八年の論文「中立日本の防衛構想」において、米国との同盟関係がむしろ連や中国の攻撃を誘発するかもしれないと、日米安保や自衛隊、米軍基地を廃棄して日本は非武装中立を採るべきであると主張した。¹⁶これに対して、現実主義者は日米安保を肯定的に捉える。たとえば坂本の論争相手であった高坂は、日米安保は極東において勢力均衡を成立させており、日本が非武装中立をとることは権力の空白を生じさせ、かえって危険であると反論した。¹⁷

以上のように米欧国際政治学におけるリアリズム対リベリズムを戦後日本の文脈に落とし込むと憲法九条対日米

安保の対立となる。これは、そのまま憲法九条と日米安保を同時に選択した日本のアイデンティティーの分裂¹⁸と重なる、「九条＝安保体制」¹⁹の反映なのである。つまり、日本外交論における現実主義と理想主義の論争から浮かび上がるのは、国際政治アクターとしての日本のアイデンティティーと、それに基づく日本外交がとり得る選択の幅なのである。

ただし現実主義と理想主義には共通性を見出すことができ、その距離は意外にもそれほど遠くない。理想主義者も国際政治が権力政治であることは否定していない²⁰。前述の坂本＝高坂論争において、坂本の議論はいわゆる「巻き込まれ論」であるが、権力政治であるからこそ、日本は日米安保によって冷戦に巻き込まれるのである。また、国際政治アクターとしての日本をどう捉えるかという点についても共通性が見出せる。日本は、坂本においては日米安保があるから米ソ、米中の権力政治に巻き込まれるほど強く、高坂においては日米安保がなければ権力の真空になるほど弱いということが含意されていると思われる。つまり、日本が国際政治において一定のパワーであると考えられるのは日米安保があるからなのである。これは裏返せば、一九五〇年代後半から六〇年代初頭の日本は、単独では（米国なしでは）「パワー」ではないと認識されていたことになる。このような現実主義と理想主義の共通性は、実際の日本外交がとり得る選択の幅が狭かったということを物語っているように思われる。

二 米中和解とその衝撃

(一) 米中和解

一九七一年七月一五日夜(日本時間一六日)、ニクソン米大統領は、翌年自身が中国を訪問することをテレビで発表した。朝鮮戦争以来対立していた米国と中国が突如として和解したのである。²¹

ベトナム戦争からの「名譽ある撤退」を目指すニクソン大統領は、國務省を排除し、安全保障担当補佐官ヘンリー・キッシンジャーと二人三脚で外交を行っていた。²²「名譽ある撤退」とは南ベトナムを存続させた形で米軍を撤退させるということを意味していた。ニクソンとキッシンジャーは、米国がベトナムから撤退するためには、北ベトナムへの中国とソ連の支援を断ち切る、換言すれば北京とモスクワをハノイから切り離す必要があると考えた。そのために米国は、中ソ対立を利用して中国とソ連の双方と関係改善を試みた。一九五六年のフルシチョフ(Nikita S. Khrushchev)・ソ連首相によるスターリン批判に端を発する中国とソ連との対立は、六九年には国境の珍宝島(ダマンスキー島)で激しい軍事衝突になるほど悪化していた。²³ニクソンとキッシンジャーはまず、中国に接近し、米中は一九七〇年ごろから接触を開始した。七一年七月、キッシンジャーはパキスタン経由で極秘裡に北京に赴き、周恩来中国首相と会談し、ニクソン訪中の話をまとめた。そして、電撃的に発表したのである。七二年二月、ニクソンは訪中して毛沢東らと会談し、台湾を中国の一部として認めた上海コミュニケが発表された。

米中和解を見てソ連は米国に接近してくる。その結果、一九七二年五月にニクソンは訪ソし、ブレジネフ(Leonid I. Brezhnev)・ソ連共産党書記長と会談し、戦略兵器制限条約(SALT I)および弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制

限条約を結ぶ。

こうして一九七〇年代初頭、米中和解と米ソ・データントが進行し、世界は緊張緩和の時代に入っていく。ただし、米国とソ連、中国との緊張緩和は、米国がベトナムから手を引くための手段であり、「友好」ではなく「戦略」であった。²⁴

(二) 米中和解の衝撃

米中接近は日本にとってはまさに青天の霹靂であった。すでに一九七一年になって、旅行制限の緩和やいわゆるピンプン外交など米中間には変化の兆しが現れてはいたものの、米国が中国と和解の道を探っていたことは、同盟国にも伏せられており、日本では、外務省もマスメディアも米中接近を想定していなかった。ニクソン訪中発表後の記者会見で、木村俊夫外相代理は「米中間にいずれ動きがあるだろうとはみていたが、こういう時期にこういう進展があるとは予測していなかった」と率直に述べている。²⁵ 米中接近は全世界に衝撃を与え、ニクソン・ショックと呼ばれた。ロジャーズ (William P. Rogers) 米國務長官から牛場信彦駐米日本大使にキッシンジャー訪中の件が伝えられたのは、ニクソン大統領の訪中計画発表がテレビで中継される三〇分前、²⁶ 佐藤栄作首相に伝わったのはわずか数分前だと言われる。²⁷ 佐藤は、当日の日記に「今日のビッグ・ニュースは何と云ってもワシントンと北京とで同時に発表された、米ニクソン大統領が来年の五月までに北京を訪問すると発表された事だ。・・・発表までよく秘密が保たれた事だ。・・・すなほに慶賀すべき事だが、これから台湾の処遇が問題で、一層むつかしくなる」と記した。²⁸

米中接近を予想していなかった佐藤政権や外務省は批判され、さらに米国が、同盟国である日本の「頭越し」に中

国と和解したことは、日米間に繊維摩擦が生じていたこともあって「米国の裏切り」とも言われた。

上述のように同盟国である日本にも通告は発表の直前であり、日本の政策決定者の間では日本を「裏切った」米国の不信感が募ったという。²⁹ キッシンジャーは「もつとも不平をとなえたのは、日本だった」³⁰と回想する。外務省幹部の中には「全くアメリカは冷酷無残なことをやる。義理も人情もない」³¹と評した者もいた。朝海浩一郎元駐米大使は、回想録において、米国が中共承認にその対中政策を急転換させ、それを発表一日前に伝えられることを「悪夢」として心配したと述べているが、その「悪夢」が現実化したのであった。

ニクソンの訪中発表は国際政治学者にも衝撃を与えた。米中接近を予見できなかったことは、現実主義者の多くを当惑させた。³²「現実主義のチャンピオン」³⁴(関寛治)である高坂正堯は、冒頭の引用のように、のちに「驚き、うろたえ、論文を書くところまでいかなかった」³⁵と述懐している。

米中和解によるショックは主に二つの「想定外」によるものであった。第一に米中が和解することを想定していなかった、あるいは米中がこれほど急に接近するとは思っていなかったというものである。理想主義者たちはこれを批判した。坂本義和は、ニクソン訪中の決定が「意外と早い」と見る向きを「冷戦的な思考や政策にならされ」³⁶ているとし、日本政府および現実主義者を「冷戦を不動の自然条件のように固定的に前提に」³⁶していたと批判した。

他方で一部の現実主義者は米中接近を予測していた。たとえば、永井陽之助はすでに一九六六年の論考でその可能性に触れており、³⁷「自分は前から知っていた」式の解説をした評論家を批判した。³⁸ 蠟山道雄も七一年四月の時点で、「米中は国交こそないが・・・共存しようとの必要性は認めて」おり、「アメリカのやり方をみていると、日本政府に相談してやっているとは思えない。かつて朝海大使が、一夜明ければ米中握手という悪夢を気にしたが、その懸念は十分

残っている」と述べ、日本の頭越しに米中が和解する可能性を示している。³⁹

しかし、そもそも蠟山が「ニクソン・キッシンジャーのコンビが極秘裡に進めていたこの計画は、たとえジェームズ・ボンド「スパイ小説・映画007シリーズの主人公の諜報員」を使ったとしても事前に察知することはできなかつたろう」⁴⁰と述べたように、予測が当たらなかつたということはそれほど問題ではない。永井も「問題は、予測が当たつたかはずれたか」ではなく、「自らの偏見、好悪、イデオロギー、思考の性情、資料の不足などを、自覚的にとりだして、再検討していくフィードバック作業」が重要であると述べている。⁴¹ 前述の高坂の衝撃は、高坂が自らの使命を「激動する世界を正しく見抜くことであり、誤りない将来の予測をすること」⁴²としていたからであると思われる。

第二に、米国が日本の「頭越し」に中国と和解することを想定していなかつたという点である。高坂のショックもこちらの方が大きかつた。なぜ米国が日本の「頭越し」に中国と和解することを想定し得なかつたのだろうか。その理由は二つあると思われる。まずひとつは米国の「善意」に対する「甘え」である。高坂は一九七一年一二月の論考において、米中接近が「ショック」であつた理由として、中国問題について「ただ漠然とアメリカは日本が困るようなことはしないと述べていた」という米国への「甘え」を挙げた。⁴³ また、永井も「戦後の日本はアメリカに従属するタテ関係だから、甘えて、安定があつた」⁴⁴と米国に対する日本の甘えを指摘している。

もうひとつは日本の自己認識と他者からの認識のズレである。経済成長によって日本が「大国意識」をもつようになり、「アメリカは相対的にもますます大きなウェイトを日本にかけていると独断していた」⁴⁵が、実際はニクソン・キッシンジャーの構想の中で国際構造を左右する「大国」は日本ではなく中国だったのである。

こうして「ショック」を受けた現実主義者に対して、理想主義者が事態を的確に把握していたかという点、必ずし

もそうとはいえない。坂本義和は、米中の接近は「意外に遅い」と感じられたと述べ、その理由として一九五五年以来の米ソ間の「平和共存」を挙げる⁴⁶。米ソ間の平和共存によって、米中間の共存の「原理可能性」はすでに証明済みであり、だとすれば米中間では米ソ間と同様な長い冷戦の歴史を繰り返す必要はなかったというのである⁴⁷。坂本は、米中接近を、ベトナムからの撤退のための迂回戦術という戦略的側面ではなく、米大統領によってもたらされた、冷戦の権力政治的対立を乗り越える主体的変革として評価していたといえよう。

三 米中和解後の国際政治をどう見るか

上述のような「ショック」をともなう国際環境の大変動に直面して、日本の国際政治学者たちはこれをどのような捉え、日本外交の進路をどのように描いたのだろうか。

米中和解後の国際政治の見方について、大きくは二つの特徴が見出せる。それは、第一に米中和解によって、国際政治体制が二極から多極に転換したというものである。そして第二に、米中和解と米ソ・データントによって冷戦が終わったといえるほどのグローバルな緊張緩和が生じているという見方であった。

(一) 多極化時代の到来

すでに一九六〇年代前半から、ド・ゴール (Charles de Gaulle) 仏大統領の独自路線や中ソ対立などから国際情勢を形容する言葉として「多極化」が使われ始めていたが、米中和解は米ソ二極体制から多極体制への転換の「決定打」

であるというのがほぼ一致した見方である。⁴⁸ ド・ゴールは一九六四年に中国を承認するが、西側から離脱したわけでもなかったし、キューバ危機後に中ソ対立は公然化するが、それでも六九年のダマンスキー島での武力衝突までは決定的に決裂するとは考えられていなかった。米中和解によって多極化が決定的であると認識されるようになったが、しかし、二極から多極へという点では一致しているものの、どの国が「極」であり、何極体制なのかについては、見方は一様ではなかった。

まず第一に、米中和解によってもたらされた多極化とは、米中ソ三極体制への転換であるという見方がある。⁴⁹ これは米中ソがそれぞれ核兵器を保有している点から軍事力に基づいた見方であった。「東アジア国際システムの一局面に米中ソ三極構造の赤裸々な権力政治があらわれてきた」⁵⁰のである。

第二に、米中ソに日本を加えた四極という見方がある。⁵¹ この見方は日本が大国であるという認識に基づいているが、後述するように、日本を極の一つとして考えるべきかどうかで議論が分かれていた。

そして第三に、米中ソに加えて日本と西欧（E C II 欧州共同体）が、軍事、経済などさまざまな局面で組み合わせられ、多極体制が成立するとの見解である。「三極（米・中・ソ）なり、あるいは四極（米・中・ソ・日）なり、五極（米・中・ソ・日・欧）が、流動的で複雑な国際関係の組み合わせによって、幾組かのセットになり、そうしたセットによつてはじめて力関係が規定され、動いてゆく」⁵²のである。ここでは、パワーがもはや軍事力に限ったものではなく、かつ経済力のもつパワーとしての重要性が浮上しているという点が見て取れよう。経済的に見れば、確かに日本やE Cは大国（E Cは国家ではないが）であり、極となる。そして、こうしたパワーの変化は政治と経済のつながり、後の言葉でいえば相互依存によりもたらされているのである。⁵³このようなパワーの多元化と絡み合った争点ごとの多

極化は、米国の国際政治学者スタンレー・ホフマン(Stanley Hoffmann)の言葉を借りれば「多極Ⅱ階層体系」であり、米中和解後の世界は、米ソの「二極体系」から米国、ソ連、中国、西欧、日本から成る「多角的勢力均衡体系」への過渡期なのであった。⁵⁴

米中和解後の世界を多極化世界への移行と見る点では理想主義者も一致していた。ただし、現実主義者がそれを権力政治の面から見ていたのに対して、理想主義者、たとえば坂本義和は、米中ソ三極の「共存」が可能となったことを強調していた。⁵⁵ 現実主義者にとって米中和解は手段であり過程であったが、理想主義者にとっては目的であり結果だったのである。

また、多極化世界では、敵味方が流動化し、友敵関係が不明確になる。⁵⁶ 米ソ二極構造では「友敵関係が異常に明白」であったが、多極化によって「国際社会の構成員を友と敵とはつきり色分けすることが不可能にもなり、無意味ともなる」のであり、それが「多極化時代のもっとも重要な特徴」なのである。⁵⁷ さらに、多極化世界では、リンクしていた大国と中小国の関連が薄まり、中小国間の関係、中小国と大国の関係がある程度の自立性をもって動くという。⁵⁸ つまり、多極化世界では、日本と米国との関係が薄まり、日本の行動の自由が高まるのである。

(二)「冷戦の終わり」と「外交の復活」

この時期、「多極化」とともに議論されていたのが「緊張緩和」であり「冷戦の終わり」である。⁵⁹ 米中対立から米中和解への転換、一九七二年五月の米ソ会談、SALT I調印に見られるような米ソ・データといった状況は、グローバルな緊張緩和をもたららし、冷戦はすでに終わったのではないかという声が聞かれた。高坂は後に「一九七二年の翌

年に一九八九年を持って来ても、米ソ関係の歴史の上ではなんら不自然なことではない」と書き、その後の新冷戦の時代を「無用の対立の時代」と述べた。⁶⁰

また、米中和解と米ソ・デタントは、自由主義対共産主義というイデオロギー的対立はまだ存在するけれども、それよりも国益を追求することが国家行動の指針となったということを示しており、この点からも「硬直的な二極的イデオロギー対立＝冷戦」の終わりとということが言われた。

そして、この「冷戦の終わり」は「外交の復活」でもあった。⁶¹ 前述のように二極の冷戦構造は常に敵か味方しか存在しないのであり、その中では敵と味方を区別する努力などは必要なかった。⁶² そこには「政治的なるもの」は存在せず、それは国際関係の次元でいえば外交がないということであり、ただ非妥協的な、軍事を中心とした東西両陣営の対立抗争関係のみがあったのである。⁶³

米中和解は、ニクソン＝キッシンジャー外交がイデオロギーよりも国益を重視した結果であった。イデオロギーではなく国益追求が国家行動の指針となったことよって、外交交渉を通して国際問題が解決されるようになる、換言すれば外交が機能するようになると思われたのである。これはまた、ウィーン体制の研究によつて博士号を取得し「ホワイトハウスのメッテルニヒ」と呼ばれたキッシンジャーによる一九世紀的外交の現代への再現でもあった。⁶⁴

そして、前述のように米中和解後の国際政治が「多極勢力均衡体系」であるという認識は理想主義者にも共有されており、坂本義和もキッシンジャー外交を「一九世紀的外交のパターン」と評している。⁶⁶ だが永井陽之助は、その「一九世紀的外交のパターン」によつて、換言すれば、理想主義者が「一九世紀的」と揶揄してきた現実主義外交によつて米中接近が可能となったということは、「理想主義者の理論的破綻」であると批判した。⁶⁷

以上、この時期の国際情勢認識は、二極冷戦体系から多極勢力均衡体系への転換が決定的になり、それにともなって「外交」が機能するようになったというものとしてまとめられることができるだろう。そして、多極化の構造の中に日本はどう位置づけられ、そして日本はどのような外交を進めていくべきであると考えられたのだろうか。

四 日本の自己再定義と日本外交の進路

(一) アイデンティティの再定義

米中和解という国際政治構造の変化を受けて、その中に日本をどう位置づけるのか、言い換えれば国際政治アクターとしての日本をいかに再定義するかという議論がなされるが、その前提には、国際政治構造の変化とともに一九五五年から始まる高度経済成長による日本の経済力の増大があった。すでに日本は一九六八年には国民総生産(GNP)自由世界第二位となっており、七〇年代初頭には「経済大国」の自己イメージが形成されていた。敗戦国から経済大国への変化は「日本人の自信を回復させ」、ナシヨナリズムを高めた。⁶⁸

このような状況を受けて、米中和解後の日本外交論においてはまず、日本は「極」すなわち「大国」であるのか否かという議論がなされる。

日本は「極」のひとつであるとする見方は、日本の経済力とそれが外側からどのように見られるかに着目する。日本は、憲法九条によって軍事力の保持が著しく制限されており、その面では明らかに日本は極ではない。しかし、日本は「経済大国」であり、周囲からは極として見られる。⁶⁹「日本自身としては、まだまだ四極「米中ソ日」構造の中の

一角という自覚はないし、その準備もまだできていないが、外からは少なくともそういうふうに見られる事態が起こっている⁷⁰のである。

一方で、日本は極ではないとする見方は、まず、日本が「軍事小国」であるという面に着目する。日本は軍事小国であるから「極」ではなく、極として核を持つ大国と勢力均衡ゲームを繰り返すことはできない。また、日本の経済は他国との貿易によって成り立っているのだから、極としての国際的行動力は低いとされるのである。

さらに日本は極になるべきではないという議論もある。この場合、極になるということは軍事大国となるということであり、端的に言えば核武装するということである。一九六〇年代後半から、中国の核武装と日本の高度経済成長を背景として、日本が核武装し、経済大国から軍事大国へと進むのではないかとということが国内外で議論になった。⁷¹核武装は、安全保障の手段でもあり、また大国化によって高まるナシヨナリズムの発露でもあった。一九六八年に非核三原則が国会で決議されていたが、それでもなお「日本のナシヨナリズムは、経済的な大国日本が軍事的に小国であることの不自然さを主張するという形で軍事力の増大を期待する方向へ動いて」いた。⁷²しかし、現実主義者も理想主義者も核武装の選択を退ける。現実主義者は、日本が核兵器を持つことは、軍国主義復活を危惧する中国や東南アジアの関係においてだけでなく、日本の核武装を警戒する米国との関係においても望ましくないとする。⁷³理想主義者はそもそも軍事力に否定的であるが、軍備増強路線は、緊張緩和の中でそれを正当化する理由づけを見つけることは困難であるとした。⁷⁴核兵器の保有を背景とした権力政治や、軍事力を肯定する現実主義者も、日本は軍事大国になるべきではなく、非核の道を歩むべきであるとし、理想主義者との一致を見たのである。

以上を総合すれば、日本は、高度経済成長によって「経済大国」となったが、「軍事的パワー」としては明らかに低い

段階」において、「経済大国＝軍事小国」なのであった。⁷⁵これは大国と非大国のプロファイルが共存しているということであり、永井はこうした日本を「非核中級国家」と位置づけた。⁷⁷

(二) 日本外交の進路

すでに見たように多極化世界においては、緊張緩和によって友敵関係が流動化し、また外交行動の自由がもたせられると考えられた。そのような中で日本外交の進路として議論されたのは、「自主外交」であり、「多元外交」であった。⁷⁶

1 自主外交

「自主外交」についての議論は、上述の日本の経済大国化と米国の政策の変化から導き出される。ニクソン政権はすでに一九六九年七月、グアムでの記者会見において、米国は同盟のコミットメントと核の傘は提供するが、同盟国の自助努力を期待することを明らかにし、翌七〇年二月の大統領外交教書にもそれが盛り込まれた。⁷⁹この「ニクソン・ドクトリン」は、米国がアジア太平洋地域から撤退し、同盟国の自立化を促し、同盟国との関係を調整するようにすることを示していた。米国にとっては、同盟国各国が「その安全保障についてかなり自立的に行動することができるようになっていて、その行動を『調整』(co-ordinate)する方がよい」のである。⁸⁰こうして同盟国の行動の自由が拡大し、日本が自主外交を進めることの必要性が高まり、また可能ともなるのである。⁸¹

すでに永井陽之助はこの問題を一九六〇年代半ばに論じていた。それが六六年の論文「日本外交における拘束と選択」⁸²である。そこで永井がまず指摘するのは冷戦構造の変容である。米ソ関係の緊張が緩和し中ソの対立が公然化する

ることによって米中ソ三極構造が現れ、冷戦構造の弛緩は米国の世界政治へのコミットメントの縮小を必然的にもた
らす。日本は冷戦において米国側に加担することによって、米国から経済援助を含むさまざまな譲歩を引き出し（「
弱者の恐喝」）、経済復興を成し遂げた。しかし、経済復興の結果「大国」となったこと、そして冷戦の緩和は、「弱
者の恐喝」という対米外交の有力武器が効き目を失ってきたことを意味する⁸³。また、これは経済外交が一定の限界に
達することを示し、米国から「大国」にふさわしい責任と義務、すなわち国力に相応じた軍事力増強を要求されるよ
うになる⁸⁴。この点でも日本の外交は「新しい重大な岐路に立たされている」⁸⁵のである。

また、冷戦構造の弛緩にともなう米国のアジアからの撤退は、対日圧力の増大をもたらすとともに、国内の左右両
勢力からの自主外交の要求を増大させる。そこで永井は日本の核武装について検討するが、自主外交⇨核武装という
方向性を退ける⁸⁶。むしろ日本は米国との協調の維持に努力しなければならぬ。そして日米協調を基礎に冷戦構造の
変化とともに増大する行動選択の自由を生かしつつ米中ソの緊張緩和を実現しなければならないと説く。すでに永井
は米中和解後の世界を見据え、前節で述べたような多極化世界における自主外交の問題を先取りしていたのであった。
ニクソン・ドクトリン、米中和解によって永井が予見した世界は現実となり、「自主外交」についての議論が活発化
する。しかし、そこでの議論は永井が「日本外交における拘束と選択」において行ったものと大きく異なるものでは
なかった。自主外交と言っても、これは日本がパクス・アメリカーナから離脱し、独自の外交を行なうということ
は必ずしもない。米国の言うことさえ聞いていれば、西側陣営の動きに従っていればよかった時代は終わり、⁸⁷自前の
外交構想が求められるようになるという意味であった。しかし、自主外交を展開するには米国との協調が重要となる。
なぜなら、将来的に米国への依存から脱却し、イニシアティブを発揮するためには、米国に対して信頼と安心を与え

るための近道であり、また経済大国となった日本は、国際経済の面で世界一の経済大国である米国との協力が必要となるからである。⁸⁹ここで再確認されるのは自主外交のために日米協調が重要となるという逆説であった。

また、日中国交正常化も自主外交の在り方を問われる問題であった。戦後日中関係は、米中対立によって制約されており、日本は米国の圧力のもと、一九五二年に台湾(中華民国、国府)と日華平和条約を結んでいた。以後、正式な外交関係は台湾と結び、中国とは民間貿易によって関係を維持していたが、一九七二年に中国と国交を回復する。これは、ニクソン・シヨックに対する反発でもあり、また米中和解によって日中関係に働いていた国際的制約が取り払われた結果でもあった。⁹⁰

現実主義者の多くは、早急な日中国交正常化は日本の国益に見合っていないとしてこれに慎重な態度を示した。日中国交正常化を行なった場合、中国には、対ソ牽制、国際的孤立からの脱出、台湾と日本の引き離しなど大きな利益がもたらされるが、日本はそれほどではなく、したがって、ムードに乗って国交正常化を急ぐべきではないというのである。⁹¹永井陽之助によれば、米国の対中接近には明確な国益意識があるのに対し、「日中関係を正常化しなければならぬ理由があいまい」であり、日本は「中国との国交回復に明確な理由づけも、目的意識もなく、おみこしをかつぐように、わいわいやっている」のであった。⁹²また、永井は以前に中国との国交正常化の戦略として、まずソ連に接近する「迂回的、間接的アプローチ」を提唱していた。⁹³

しかし、日本政府は、ニクソン訪中発表の翌一九七二年に日中国交回復を実現した。そこには「米国が日本よりも先に中国と接解を始めたことに対する憤激があった。国交正常化も米国に先を越されては、とうてい国民が受け入れられないだろう」という「自主バネ」が働いたという。⁹⁴つまり、日中国交正常化は、冷静な国益計算のみによるもの

ではなく、自主外交が自己目的化したものでもあった。必ずしも「現実」は「現実主義的」には展開しなかったのである。

2 多元外交

既述のように多極化の時代においては、大国関係は友敵関係がはっきりせず、流動的なので、どれか一つの大国と緊密になることは危険であり、交渉可能な国を多く持つことが必要となる。⁹⁵ また、日本は軍事的政治的には「大国」ではなく、大国間ゲームを繰り返り広げられない。「日本はいくつかの意味で『超大国』ではないから、超大国の複雑な動きに対処しようとしても余り成功しない」のである。⁹⁶ したがって、日本は、中小国との関係改善に取り組むべきということになる。具体的には、東南アジア諸国連合（ASEAN）や北ベトナム、北朝鮮、モンゴル、東欧諸国などとの関係改善がなされるべきであり、⁹⁷ その手段としては、経済・技術協力、文化交流・知的交流を中心に据えるべきである⁹⁸とされた。

さらに、日本は軍事小国だが、経済大国であり、米国との経済摩擦に見られるように、その急速な成長によって国際経済秩序の攪乱要因となっている。⁹⁹ また、一九七〇年代前半には、七一年八月の「ドル・ショック」に端を発する国際通貨体制の混乱もあった。安定した国際経済秩序の建設は、米ソ対立、米中対立といった大国間のパワーゲームとは次元の異なる問題であり、国際経済秩序の安定に対して特別の利益と責任と能力を持っている日本は、これに貢献すべきなのである。¹⁰⁰

以上は、日本外交をその対象においても領域においても多元化すべきであるという議論であり、日本外交が独自性を発揮できる領域として、途上国への経済支援や国際経済秩序の安定を挙げている。「経済大国＝軍事小国」である日

本は、普通の大国のように軍事的政治的なパワーゲームに参画することはできないので、そうした領域で自主性を発揮することはできない。そこで、「自主外交」の活路を軍事以外の争点における「多元外交」に見出すべきであると考えられたのである。

おわりに

以上、やや粗暴であるが米中和解をめぐる日本外交論を検討してきた。国際政治学者たちは米中和解後の国際政治の特徴を多極化とし、その中の日本のアイデンティティーと日本外交の在り方を再定義していった。米中和解によって現れた多極化世界では、二極体制のように友敵関係がはっきりせず、日本外交の自由度が高まるとともに外交を多極化する必要が生じる。さらに日本の経済大国化は軍事大国化の誘惑をともなう。だが、日本は経済大国ではあるが、軍事小国であり(軍事大国となるべきでもなく)、「経外交を中心に地味で静かな外交を推進していく、平和に徹してゆく」¹⁰¹べきなのである。

ここで、本稿の検討から浮かび上がる日本外交のすがたについて二点ほど指摘しておきたい。第一に、「経済大国」軍事小国」という日本のアイデンティティーについてである。永井はそのような日本を「非核中級国家」と名付けたが、経済大国化によってナショナリズムを高め、大国意識をもつようになっていた国民には、「中級」は受け入れられず、そのような自己認識はその後も定着しなかった。換言すれば、「経済大国」軍事小国」というアイデンティティーの分裂を統合する自画像を描き、それに基づく日本外交の戦略を描くことができなかつたといえよう。¹⁰²そして、それ

は日米安保と憲法九条を併せ持つ「吉田路線」¹⁰⁴の宿命でもあった。

第二に、米中和解後の世界を多極化世界と捉え、その中で日本は軍事大国にならずに中庸の路線を歩んでいくべきだという点において現実主義者と理想主義者は一致を見ているということである。ただし、現実主義者にとって多極化世界は勢力均衡の体系であったが、理想主義者にとっては、共存の実現であった。また、「軍事大国」の拒否は、現実主義者にとっては冷徹な国益計算に基づくものであり、理想主義者にとっては非武装の理念によるものであった。つまり、現実主義者と理想主義者の一致はいわば同床異夢だったのである。ここに浮かび上がるのは、日本の「経済大国」「軍事小国」という「二重アイデンティティ」とそこからたらされる、日本外交がとり得る選択の幅の狭さであり、これはその後もあまり変わらないように思われる。このことを端的に述べた蠟山道雄の次の文章で本稿を締めくくりたい。書かれてからかなり時間が経ち、国際環境も当時とまったく違うが、今なお示唆的であろう。

・・・日本は平和外交に徹することを欲する限り、大きな軍事力を持った大国と同じ性質の外交政策を展開することは許されない。ナシヨナリズムの感情とはなかなか相容れ難いことではあるけれど、国際紛争が大きくなる前に早めに妥協しなくてはならないし、そもそも紛争が起りそうな問題をできるだけ回避するよう常に細心の注意が払われねばならない。要するに、平和外交とは、従来弱小国が取ることを余儀なくされた類の政策であり、誇り高い大国にとってはなかなか採り難いものであることを深く認識して、日本人はそれを甘受しなければいけないのである。¹⁰⁴

(注)

¹ 高坂正堯「二つの戦争、二つの頂上会談（初出『文藝春秋』一九七二年七月号）に対する高坂自身による付記。高坂正堯『高坂正堯外交評論集——日本の進路と歴史の教訓』中央公論社、一九九六年、六九頁。

² 細谷千博「対三極外交をいかに進めるか」『中央公論』一九七三年六月号、八九頁。

³ 増田弘編「ニコソン訪中と冷戦構造の変容——米中接近の衝撃と周辺諸国」慶應義塾大学出版会、二〇〇六年、i—ii頁。

⁴ 日本国際政治学会編『日本の国際政治学』全四巻、有斐閣、二〇〇九年。

⁵ たとえば村田晃嗣「リアリズム——その日本的特徴」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 第一巻 学としての国際政治』有斐閣、二〇〇九年、神谷万丈「日本的現実主義者のナシヨナリズム観」『国際政治』第一七〇号（二〇一二年一月）、土山實男「国際政治理論から見た日本のリアリスト——永井陽之助、高坂正堯、そして若泉敬」『国際政治』第一七二号（二〇一三年二月）、酒井哲哉「永井陽之助と戦後政治学」『国際政治』第一七五号（二〇一四年三月）、中本義彦「『実践的思惟』としてのリアリズム——永井陽之助の政治学と『アメリカン・ソーシヤル・サイエンス』」静岡大学法政研究」第二〇巻第二号（二〇一五年一月）など。

⁶ 大嶽秀夫「ニコソンとキッシンジャー——現実主義外交とは何か」中公新書、二〇一三年。

⁷ 高坂正堯「日本の外交論議における理想主義と現実主義」国民講座・日本の安全保障編集委員会編『国民講座・日本の安全保障4 安全保障と日米関係』原書房、一九六八年、北岡伸一「戦後日本の外交思想」同編『戦後日本外交論集——講和論争から湾岸戦争まで』中央公論社、一九九五年、一〇—一二頁、酒井哲哉「戦後外交論における理想主義と現実主義」『国際問題』第四三二号（一九九六年三月）。また、「理想主義」は現実主義者が論争相手をそう呼んだものであり、必ずしも自称ではない。本稿では現実主義の立場をとらない国際政治学者を「理想主義者」とするが、本来は、理想主義者は進歩的知識人、理想主義は反現実主義、あるいは平和主義とするのが確かかもしれない。理想主義者と位置づけられる武者小路公秀は自らの立場を「悲劇的樂觀主義」と呼んだ（武者小路公秀『国際政治と日本』東京大学出版会、一九六七年、二三二頁）。

⁸ 米欧国際政治学における「リアリズム」と日本の「現実主義」の相違についての指摘は、神谷「日本的現実主義者のナシヨナリズム観」。

- 9 米欧国際政治学におけるリアリズムについては、E・H・カー（原彬久訳）『危機の二十年——理想と現実』岩波文庫、二〇一二年、モーゲンソー（原彬久監訳）『国際政治——権力と平和』（上中下）、岩波文庫、二〇一三年、ケネス・ウォルツ（河野勝監訳）『国際政治の理論』勁草書房、二〇一〇年を参照。
- 10 リベラリズムの特徴を簡潔にまとめたものとして、杉山知子「リベラリズム」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、二〇〇六年。
- 11 カー『危機の二十年』。
- 12 山本吉宣「二つの戦後と国際政治学」『国際問題』第四八一号（二〇〇〇年四月）、五一―六頁。この論争は国際政治学史上、第一論争と呼ばれている。
- 13 高坂正堯「現実主義者の平和論」北岡編『戦後日本外交論集』（初出『中央公論』一九六三年一月号）。
- 14 安保闘争後、池田勇人政権による自由主義陣営の一員の地位の確立については、鈴木宏尚「池田政権と高度成長期の日本外交」慶應義塾大学出版会、二〇一二年を参照。
- 15 神谷「日本の現実主義者のナショナリズム観」、一五頁。
- 16 坂本義和「中立日本の防衛構想——日米安保体制に代わるもの」『坂本義和集3 戦後外交の原点』岩波書店、二〇〇四年（初出『世界』一九五九年八月号）。
- 17 高坂「現実主義者の平和論」。また、坂本と高坂の論争については、苅部直「未完の対論——坂本義和・高坂正堯論争を読む」飯尾潤・苅部直・牧原出編『政治を生きる——歴史と現代の透視図』中央公論新社、二〇一二年。
- 18 添谷芳秀「日本の「ミドルパワー」外交——戦後日本の選択と構想」ちくま新書、二〇〇五年
- 19 酒井哲哉「九条と安保体制」の終焉——戦後日本外交と政党政治『国際問題』第三七二号（一九九一年三月）。
- 20 坂本義和『力の均衡』の虚構『坂本義和集2 冷戦と戦争』岩波書店、二〇〇四年（初出『世界』一九六五年三月号）、四〇頁、武者小路『国際政治と日本』、二二一―二二三頁。
- 21 米中和解についての代表的な研究として、Evelyn Goh, *Constructing the U.S. Rapprochement with China, 1961-1974: From 'Red Menace' to 'Tacti Ally'*. Cambridge: Cambridge University Press, 2004を挙げておく。また、米中和解と日本外交についての研究として添谷芳秀

- 「一九七〇年代の米中関係と日本外交」日本政治学会編『危機の日本外交——七〇年代』(『年報政治学一九九七』一九九七年、井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会、二〇一〇年、第七章、神田豊隆『冷戦構造の変容と日本の対中外交——二つの秩序観一九六〇—一九七二』岩波書店、二〇一二年、第三章を参照。
- 22 ニクソンとキッシンジャー外交については、大嶽『ニクソンとキッシンジャー』。
- 23 中ソ対立については、菊地昌典・袴田茂樹・穴戸寛・矢吹晋『中ソ対立——その基盤・歴史・理論』有斐閣、一九七六年、毛里和子『中国とソ連』岩波新書、一九八九年を参照。
- 24 大嶽『ニクソンとキッシンジャー』、一〇二頁。
- 25 『読売新聞』一九七一年七月十六日夕刊。
- 26 井上『日中国交正常化の政治史』、四四〇頁、服部龍二『日中国交正常化——田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』中公新書、二〇一一年、三五—三六頁。
- 27 神田『冷戦構造の変容と日本の対中外交』、三一九頁。
- 28 佐藤榮作著、伊藤隆監修『佐藤榮作日記 第四卷』朝日新聞社、一九九七年、三七七頁。
- 29 添谷芳秀『日本外交と中国 一九四五—一九七二』慶應義塾大学出版会、一九九五年、二〇〇頁。
- 30 ヘンリー・キッシンジャー著、桃井眞監修、斎藤弥三郎・小林正文・大船人一・鈴木康雄訳『キッシンジャー秘録③ 北京に飛ぶ』小学館、一九八〇年、二二二頁。
- 31 『朝日新聞』一九七一年八月一日、草野厚『二つのニクソンショックと佐藤内閣』『論座』二〇〇四年二月号、一八九頁。
- 32 朝海浩一郎『司町閑話——外交官の回想』非売品、一九八六年、二二七—二二八頁。
- 33 村田『リアリズム』、五一—五二頁。
- 34 関寛治『現実主義の国際政治観——そのマイナスとプラス』『朝日ジャーナル』一九六七年十一月一九日号、四四頁。
- 35 高坂『二つの戦争、二つの頂上会談』、六九頁。
- 36 坂本義和『ニクソン訪中声明と冷戦責任』『坂本義和集2』(初出『朝日新聞』一九七一年七月一九日夕刊)。
- 37 永井陽之助『現代の戦略——その神話と現実』『多極世界の構造』中央公論社、一九七三年(初出『朝日新聞』一九六六年四月二五・二六

- 日)、二七—二八頁。
- 38 入江昭・永井陽之助(対談)『ニクソン訪中』とアメリカの論理『中央公論』一九七一年九月号。
- 39 『読売新聞』一九七一年四月十五日。
- 40 蠟山道雄「再び中国問題について」『中央公論』一九七一年一月号、五六頁。
- 41 永井「多極世界の構造」、一三頁。
- 42 大嶽秀夫「保守外交の再評価——高坂正堯」『高度成長期の政治学』東京大学出版会、一九九九年、七二頁。
- 43 高坂正堯「新外交時代の構想」『諸君!』一九七一年二月号、三二頁。豊下楯彦『現実主義』というヘゲモニー』立命館大学人文科学研究所紀要』七八号、二〇〇一年二月、二四頁。
- 44 入江・永井「『ニクソン訪中』とアメリカの論理」、一三一頁。
- 45 神谷不二「理想主義から現実的打算へ」『世界週報』一九七一年九月七日号、二七頁。
- 46 坂本「ニクソン訪中声明と冷戦責任」、二八二頁。
- 47 同右、二八三頁。
- 48 衛藤藩吉「平和のための再保障——米中接近がもたらすもの」『自由』一九七二年五月号、高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、佐藤誠三郎「日米関係・その三〇年代と七〇年代」北岡編『戦後日本外交論集』(初出『中央公論』一九七二年二月号)、永井陽之助「日中復交の『虚』と『実』」『多極世界の構造』(初出『文藝春秋』一九七二年二月号)、中嶋嶺雄「多元的群外交のすすめ——米中ソ大国外交と日本の国際戦略」『自由』一九七二年六月号、花井等「アジアのなかの四極構造」『自由』一九七一年一〇月号、蠟山道雄「再び中国問題について」『中央公論』一九七一年一月号など。とくに蠟山は「三者相互核抑止」関係の出現を見る。
- 49 衛藤「平和のための再保障」、花井「アジアのなかの四極構造」、蠟山「再び中国問題について」。
- 50 衛藤「平和のための再保障」、二〇頁。
- 51 花井「アジアのなかの四極構造」。
- 52 中嶋「多元的群外交のすすめ」、一三頁。
- 53 高坂「新外交時代の構想」。

- 54 永井「日中復交の『虚』と『実』」、二〇九頁。 Hoffman についてはスタンレー・ Hoffman (中本義彦編訳)『スタンレー・ Hoffman 国際政治論集』勁章書房、二〇一一年。
- 55 坂本義和「日本外交の構想」『坂本義和集2』、二九二頁。
- 56 高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、中嶋「多元的群外交のすすめ」。
- 57 高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、八二―八三頁。
- 58 同右、八三頁。
- 59 高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」。
- 60 高坂正堯『現代の国際政治』講談社学術文庫、一九八九年、二二〇―二二二頁。
- 61 蠟山「再び中国問題について」、六七頁。
- 62 同右、六二―六三頁。
- 63 蠟山「再び中国問題について」、六二―六三頁、高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、八二―八三頁。
- 64 ヘンリー・A・キッシンジャー(伊藤幸雄訳)『回復された世界平和』原書房、二〇〇九年。
- 65 『読売新聞』一九七二年三月三一日。
- 66 松本俊一・坂本義和(対談)「取り残される日本外交」『朝日ジャーナル』一九七二年七月三〇日号、五一―六頁。また、坂本はウィーン体制についての研究を行ったことがある(坂本義和「ウィーン体制の精神構造——メッテルニヒ」『坂本義和集1 国際政治と保守思想』岩波書店、二〇〇四年)。
- 67 永井『多極世界の構造』、一〇頁。
- 68 高坂「自立への欲求と孤立化の危険——一九七〇年代の日本の課題」『高坂正堯外交評論集』(初出『中央公論』一九六九年六月号)、八頁。
- 69 花井「アジアのなかの四極構造」、一六頁、蠟山「再び中国問題について」、六七頁。
- 70 花井「アジアのなかの四極構造」、一五―一六頁。
- 71 一九六〇年代後半には日本政府による核武装の研究があった。これについては黒崎輝「日本核武装研究(一九六八年)」とは何だった

- か——米国政府の分析との比較の視点から『国際政治』第一八二号（二〇一五年一月）。また蠟山道雄はこの研究会のメンバーであった。
- 72 武者小路『多極化時代の日本外交』、一五七頁。
- 73 蠟山「再び中国問題について」、五八頁。
- 74 坂本「日本外交の構想」、二九〇—二九一頁。
- 75 朝海浩一郎・永野重雄・永井陽之助（『特別座談会』日本の活路を探る）『文藝春秋』一九七一年、一月特別号。
- 76 添谷芳秀はこれを「二重アイデンティティ」と呼んだ（添谷「一九七〇年代の米中関係と日本外交」）。
- 77 朝海ほか（『特別座談会』日本の活路を探る）、一〇三、一〇五頁。なお、第三次佐藤内閣で防衛庁長官を務めた中曽根康弘も同じ頃「非核中級国家」という言葉を用いている（中曽根康弘著、中島琢磨・服部龍二・昇亜美子・若月秀和・道下徳重・楠綾子・瀬川高央編『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、二〇一二年、二二—二三頁）。ただし永井と中曽根のどちらがオリジナルなのかは明らかではない。
- 78 ニクソン大統領「グアム・ドクトリン」（一九六九年七月二五日）細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編『日米関係資料集一九四五—一九七』東京大学出版会、一九九九年、七七九—七八五頁。
- 79 ニクソン大統領外交教書「ニクソン・ドクトリン」（一九七〇年二月一八日）細谷ほか編『日米関係資料集』、八〇〇—八〇五頁。
- 80 高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、八六頁。
- 81 当時防衛庁長官であった中曽根康弘が唱えた「自主防衛論」もこうした状況を反映したものである（服部龍二『中曽根康弘——大統領的首相』の軌跡、中公新書、二〇一五年、第五章）。
- 82 永井陽之助「日本外交における拘束と選択」「平和の代償」中央公論社、一九六七年（初出『中央公論』一九六六年三月号）。
- 83 同右、八七頁。
- 84 同右、一〇八頁。
- 85 同右、八七頁。
- 86 同右、一二九頁。
- 87 蠟山「再び中国問題について」、六七頁。

- 88 永井「日本外交における拘束と選択」、一二九頁。
- 89 高坂正堯「七〇年代の日米関係を考える」『高坂正堯外交評論集』(初出『文藝春秋』一九七〇年九月号)、五五頁。
- 90 添谷『日本外交と中国』、二〇〇頁。
- 91 永井「日中復交の『虚』と『実』」、石川忠雄「日中関係の展望」『自由』一九七一年一〇月号。もちろん早期の日中国交回復に肯定的な現実主義者もいた。蠟山道雄は東南アジアへの日本の経済進出が、中国のアジア政策との衝突を招くとし、早期の中国承認を主張した(蠟山道雄「なぜ中国を承認すべきか」『中央公論』一九七一年二月号)。
- 92 永井「日中復交の『虚』と『実』」、二〇七頁。
- 93 永井「日本外交における拘束と選択」。しかし、日本政府は直接的に日中国交正常化に向かい、「現実主義者」といわれていた永井は、「現実」によって裏切られたのである(中本義彦「論争家としての永井陽之助」『中央公論』二〇〇九年六月号、二〇三頁)。
- 94 添谷『日本外交と中国』、二〇〇頁。
- 95 高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、八三頁。
- 96 同右。
- 97 衛藤藩吉「米中接近と日本の選択」『中央公論・経営問題』第一〇巻第三号、一九七一年、八七頁、中嶋「多元的群外交のすすめ」、二〇頁。
- 98 衛藤「平和のための再保障」、二四頁、中嶋「多元的群外交のすすめ」、二〇頁。
- 99 高坂「二つの戦争、二つの頂上会談」、佐藤「日米関係・その三〇年代と七〇年代」。
- 100 佐藤「日米関係・その三〇年代と七〇年代」、二九九―三〇二頁。
- 101 入江・永井「ニクソン訪中」とアメリカの論理」、一三二頁。
- 102 こうした「二重アイデンティティー」を持つ日本を「ミドルパワー」として定義し、その歴史と戦略を論じたものとして添谷『日本の「ミドルパワー」外交』。
- 103 添谷『日本の「ミドルパワー」外交』。
- 104 蠟山「なぜ中国を承認すべきか」、八三頁。